

申立日 令和 年 月 日

原子力損害賠償紛争解決センター 御中

申立人 *マイナンバーは記載しないでください	ふりがな		
	商号・名称 (会社等の名前)		※代表者の資格を証する書面(登記事項証明書)を添付してください。
	本店・主たる事務所 (会社等の住所)		〒
	代表者の資格・氏名		
	ふりがな		
	担当者名		
	連絡先電話番号等		電話 ( ) FAX ( )
	損害の発生した事業所 ※本店と同じ場合は記載不要	事業所の住所 名称	
		事業所の住所 名称	
		事業所の住所 名称	
代理人	ふりがな		代理人の資格
	氏名		
	住所		
	連絡先電話番号等		電話 ( ) FAX ( )
郵便物の送付先 (指定通知場所)		<input type="checkbox"/> 申立人欄記載の会社等の住所 <input type="checkbox"/> 代理人欄記載の住所地 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
被申立人	氏名または法人の名称		東京電力ホールディングス株式会社 (旧商号・東京電力株式会社)
	住所または本店所在地		〒100-8560 東京都千代田区内幸町1-1-3
受付印(センター使用欄)		<h2>和解の仲介を求める事項及び理由</h2> <p>申立人と東京電力ホールディングス株式会社の間には別記のとおり紛争がありますので、和解の仲介をしてください。</p>	
		福島事務所 ・ (福受)第 号	

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

### 紛争の問題点

- 東京電力の賠償案に納得できない。
- 東京電力の請求書がわかりにくい。
- お金に困っているので、仮払を希望する。
- その他 ( )

### 話し合いの経過

- 東京電力に損害賠償請求をしたことが
- ある。 ( 一部 仮払 )
    - ※「あります」を選択された方へ  
東京電力へ提出した請求書・証拠資料等を  
センターが取り寄せ、手続で利用することに  
 同意する。
  - ない。
- 東京電力から賠償金を受け取ったことが
- ある。 ( 一部 仮払 )
  - ない。

### 1 3月11日時点で

- 申立人の事業所は
  - 警戒区域 計画的避難区域
  - (旧) 緊急時避難準備区域 特定避難勧奨地点
  - その他の場所 ( \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 市町村)

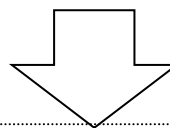
にありました。 \_\_\_\_\_

- 申立人の事業の内容は
    - 農林水産業 製造業 ( 農林水産物 食品 その他 )
    - 販売業 流通業 ( 食品 その他 )
    - 建設業 加工業 ( 食品 その他 )
    - 不動産業 観光業 ( 宿泊 交通 小売 その他 )
    - 貿易業 サービス業 { 主な業務内容 \_\_\_\_\_ }
    - その他 ( \_\_\_\_\_ )
- です。

- 今回の事故で、避難をしなければならなくなったり、直接的に被害を受けたりしたのは、
  - 申立人です。 …①
  - 取引先・販売先・原材料の調達先です。 …②
  - ①と②の両方です。 …③

②、③を選んだ  
ときは3枚目の  
④にも記載して  
ください

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。



④ 取引先・販売先・原材料調達先は、

- 警戒区域 計画的避難区域  
（旧）緊急時避難準備区域 特定避難勧奨地点  
その他の場所（\_\_\_\_\_都道府県\_\_\_\_\_市町村）  
にありました。

取引先等の会社名又は  
営業地域（商圈）及び  
事業の内容 { \_\_\_\_\_ }

取引の内容

- 申立人が取引先に対し製品・材料などを販売していた  
申立人が取引先に対しサービスを提供していた  
申立人が取引先から製品・材料などを調達していた  
申立人が取引先からサービスを受けていた  
その他 { \_\_\_\_\_ }

2 営業損害の賠償として

\_\_\_\_\_円（①+②）の支払いを求めます。

① 収入が減少した分の損害

ア 収入が減った理由

- 廃業（時期 平成 年 月 日）  
操業断念（時期 平成 年 月 日 状況）  
出荷制限指示 加工断念 予約キャンセル  
買控え 作付け断念 予約控え  
取引先（国内）の取引を打ち切られた  
取引先（国内）との取引が減少した  
外国の輸入制限で商品等を輸出できなくなった  
その他 { \_\_\_\_\_ }

イ 賠償を求める期間

平成\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日～平成\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

※4枚目のウに続く

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

ウ 減った額 \_\_\_\_\_円

□ 申立人は、この金額を次の根拠で算出しました。

$$\{ (X - x) - (Y - y) \}$$

本件事故がなければ得られたであろう収益 (売上高+交付金等)

\_\_\_\_\_円・・・X

実際に得られた収益

\_\_\_\_\_円・・・x

本件事故がなければ負担したであろう費用

\_\_\_\_\_円・・・Y

実際に負担した費用 (減価償却費、債権回収費用、貸倒損失を含む)

\_\_\_\_\_円・・・y

この根拠は、

確定申告書・決算書 (  直近3期分  期分 )

取引先からのメール・FAX・日誌

月次試算表

その他

( \_\_\_\_\_ )

です。

□ 申立人は上の金額を概算で挙げました。

次の資料を提出しますので、センターで正確な金額を算定してください。

確定申告書・決算書 (  直近3期分  期分 )

取引先からのメール・FAX・日誌

月次試算表

顧客台帳

現金出納帳

予約表

その他

( \_\_\_\_\_ )

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

② 事故により追加的にかかった費用等

ア 内容・金額

商品等の 返品 廃棄 保管 除染

(返品等に伴って支払った運賃、保管費用の増加分、処分費用など)

\_\_\_\_\_円

検査費用 \_\_\_\_\_円

検査結果の証明書手数料 \_\_\_\_\_円

工場・社屋の移転費用 \_\_\_\_\_円

従業員の雇用維持費用 (寮の移転費、従業員に支給した通勤費の増加分等) \_\_\_\_\_円

リース解約による規定損害金 \_\_\_\_\_円

従業員の募集費用 \_\_\_\_\_円

その他 ( ) \_\_\_\_\_円

合計 \_\_\_\_\_円

イ 証拠書類 { }

3 所有している財産の価値が下がった(なくなった)ことの賠償として

\_\_\_\_\_円の支払いを希望します。

妥当な額の支払いを希望します。

ア 価値が下がった(なくなった)財産

土地

自動車・トラック

建物・倉庫

機械器具類

在庫商品

その他の物 { }

イ 証拠書類 { }

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

4 その他参考になると思うこと、手続きの進め方に関する希望など、自由に記載してください。

\* マイナンバーは記載しないでください。